

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第76期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	大丸エナワイン株式会社
【英訳名】	DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 居内清和
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区緑木一丁目4番39号
【電話番号】	06-6685-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 塚本晃久
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区緑木一丁目4番39号
【電話番号】	06-6685-5106
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 塚本晃久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結 会計期間	第76期 中間連結 会計期間	第75期
会計期間	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	14,839,352	14,950,404	33,418,604
経常利益 (千円)	392,509	402,686	1,356,982
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	253,226	214,794	888,729
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	281,948	372,801	949,882
純資産額 (千円)	14,341,482	15,210,498	14,909,898
総資産額 (千円)	20,881,215	21,607,790	22,130,593
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.11	28.02	116.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	70.4	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	943,930	1,675,684	2,021,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,509	1,437,813	1,666,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,063	183,929	858,366
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,447,417	3,161,378	3,107,437

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業において米トランプ政権による関税政策の影響が続き、輸出環境に不透明感が残る中で、国内設備投資は堅調に推移しております。非製造業においては、インバウンド需要の回復やデジタル化による業務効率化が進展し、景況感は緩やかに改善しております。先行きについては、世界経済の減速懸念や物価上昇等による消費の抑制、コストの増加等の影響も懸念され、慎重な見通しが続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、医療・産業ガス事業において、在宅医療機器のレンタルや販売が増加し、また産業ガス・機材部門の販売が増加したこと等により、14,950百万円と前年同期と比べ111百万円(0.7%)の増収となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、売上総利益は、4,912百万円と前年同期と比べ178百万円(3.8%)の増益となりました。販管費は、4,555百万円と前年同期と比べ165百万円(3.8%)の増加となり、営業利益は、356百万円と前年同期と比べ12百万円(3.6%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、402百万円と前年同期と比べ10百万円(2.6%)の増益となりました。法人税等控除後の親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益が減少したこと等により、214百万円と前年同期と比べ38百万円(15.2%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、LPGガスの出荷量が前年同期と比べ減少し、またLPGガスの仕入価格に連動する販売単価が下落したこと等により、売上高は、9,907百万円と前年同期と比べ344百万円(3.4%)の減収となりました。売上高の減少に伴い売上総利益は微減となったものの、販管費が減少したため、セグメント利益(営業利益)は、80百万円と前年同期と比べ34百万円(76.0%)の増益となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)及びスパークルナジウム富士の販売本数が増加したこと等により、売上高は、659百万円と前年同期と比べ22百万円(3.5%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、販管費が増加したため、セグメント利益(営業利益)は、45百万円と前年同期と比べ5百万円(11.4%)の減益となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタルや販売が増加し、また産業ガス・機材部門の販売が増加したこと等により、売上高は、4,382百万円と前年同期と比べ433百万円(11.0%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、販管費が増加したため、セグメント利益(営業利益)は、230百万円と前年同期と比べ16百万円(6.7%)の減益となりました。

当中間連結会計期間における財政状態の概要は、次のとおりあります。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は21,607百万円となり、前連結会計年度末と比べ522百万円の減少となりました。この主な要因は、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権）の減少1,309百万円、商品及び製品の減少116百万円、建物及び構築物の増加307百万円、工具、器具及び備品の増加287百万円、土地の増加153百万円、有形固定資産のその他の増加114百万円、のれんの減少173百万円並びに投資有価証券の増加229百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は6,397百万円となり、前連結会計年度末と比べ823百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務（支払手形及び買掛金並びに電子記録債務）の減少633百万円及び未払法人税等の減少163百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は15,210百万円となり、前連結会計年度末と比べ300百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加107百万円及びその他有価証券評価差額金の増加158百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ53百万円増加し、3,161百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,675百万円の収入（前年同期は943百万円の収入）となりました。資金の主な増加は、税金等調整前中間純利益402百万円（同418百万円）、減価償却費639百万円（同546百万円）、のれん償却額186百万円（同202百万円）、売上債権の減少額1,302百万円（同854百万円の減少額）及び棚卸資産の減少額116百万円（同108百万円の減少額）であり、資金の主な減少は、仕入債務の減少額633百万円（同730百万円の減少額）及び法人税等の支払額324百万円（同340百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,437百万円の支出（前年同期は669百万円の支出）となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出1,406百万円（同568百万円）及び無形固定資産の取得による支出27百万円（同116百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、183百万円の支出（前年同期は438百万円の支出）となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入430百万円（同660百万円）及び長期借入れによる収入250百万円（前年同期は長期借入れによる収入なし）であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出460百万円（同620百万円）、長期借入金の返済による支出228百万円（同316百万円）及び配当金の支払額106百万円（同99百万円）によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主力商品であるLPGガスはオール電化や都市ガス等の攻勢が考えられるなど、リビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、各事業においての総合力を効果的に発揮することで、ユーザー件数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

当社グループは、事業の継続的発展と企業価値の向上を目指した事業ポートフォリオの構築のため、各事業を自立させ、規模のメリットとともに経営の効率化、合理化を図り、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。当社グループは強固な経営基盤を構築するため、営業力のさらなる強化を図り、また、営業権の譲受けやM&Aによる新規販売先の獲得等、拡大施策を実施してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、L Pガス販売を中心とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追求するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。

しかしながら、L Pガスの販売環境は、電気、都市ガスの小売り自由化や省エネ機器の普及、都市ガスエリアへの人口シフトによる出荷量の減少、といった厳しい状況にあります。今後につきましては、経営環境の大きな変化で先行きは予断を許さない状況が続くと思われます。当社といたしましては、L Pガス消費者軒数増加のため、営業権の譲受けや新規L Pガス顧客の開拓を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売においてもM & A等による事業規模の拡大を図り、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

事業ポートフォリオの観点からも、リビング事業を維持発展させながらアクア事業及び医療・産業ガス事業を第2、第3の収益の柱にするべく経営資源を投入しております。

当期は「グループ協働でNextステージへPart ~自ら考動（考えて動く）し実践あるのみ~」をテーマとして、社員一人一人が目標に向けて自由な発想で新たな商機を生み出し、大丸エナウイングループで新たなイノベーションを起こして、更なる成長・発展を目指します。

各事業の主な施策は次のとおりであります。

<リビング事業>

C N（カーボンニュートラル）推進部の機能強化により、脱炭素社会に貢献するL Pガス関連商材の普及推進に注力します。

L Pガス、アクア商品のセット販売や、グループ会社との連携による拡販に努めます。

全営業店で建築・工事のスペシャリストを育成し、リフォーム事業の自立に注力します。

L PWA（広域無線通信検針システム）を計画的に設置し、検針・配送業務の効率化を図ります。

<アクア事業>

各事業部門との連携及び他商材を絡めた販売戦略を展開します。

販売チャネルの多様化による営業展開を図ります。

ミネラルウォーター以外の商材提案も行い、お客様満足度を高めて当社ファン作りに努めます。

設備強化を実施した鈴鹿工場・山中湖工場において、環境への取組みとして、さらなる廃棄物の削減及び効率化した運用に取り組みます。

<医療・産業ガス事業>

高圧ガス充填設備を持つ滋賀支店、奈良支店（2025年4月に営業所より支店へ変更）、近畿酸素㈱の3拠点及び製造・物流室が連携し、グループ全体の供給体制の強化及び配送効率の向上を図ります。

当社及びグループ会社の近畿酸素株式会社、株式会社キンキ酸器の3社の連携により、近畿圏でのさらなるシェア拡大に努めます。

在宅医療機器のレンタル増加に努め、クリニック、病院とのレンタル契約を推進します。

医療機器サービスセンターにより、医療機器の点検、修理、メンテナンス等の品質の強化に努めます。

農業、食品、製薬分野等をターゲット先として、産業用ガスの需要開拓を推進します。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年4月1日～2025年9月30日	-	8,046	-	870,500	-	1,185,972

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大丸エナワイン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	902	11.75
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.50
光通信K K投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	369	4.82
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	354	4.62
大丸エナワイン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	294	3.84
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	3.12
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.93
大道薰	滋賀県草津市	206	2.69
伊藤吉朝	奈良県奈良市	193	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	182	2.37
計	-	3,465	45.16

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式371千株があります。

2 大丸エナワイン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,670,900	76,709	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	8,046,500	-	-
総株主の議決権	-	76,709	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナワイン株式会社	大阪市住之江区緑木 1-4-39	371,800	-	371,800	4.62
計	-	371,800	-	371,800	4.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,536	3,288,120
受取手形、売掛金及び契約資産	4,738,103	3,414,834
電子記録債権	322,067	335,384
商品及び製品	876,729	760,318
その他	498,479	467,521
貸倒引当金	29,913	22,440
流動資産合計	9,624,002	8,243,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,692,444	3,000,352
機械装置及び運搬具（純額）	541,224	529,875
工具、器具及び備品（純額）	1,617,655	1,905,650
土地	3,828,186	3,981,926
リース資産（純額）	369,067	336,981
その他	129,499	243,983
有形固定資産合計	9,178,077	9,998,770
無形固定資産		
のれん	1,441,104	1,267,502
顧客関連資産	656,587	626,062
その他	79,570	91,806
無形固定資産合計	2,177,263	1,985,371
投資その他の資産		
投資有価証券	774,200	1,004,062
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	87,123	77,399
その他	283,051	290,314
貸倒引当金	2,524	1,266
投資その他の資産合計	1,151,250	1,379,909
固定資産合計	12,506,591	13,364,052
資産合計	22,130,593	21,607,790

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,007,858	1,495,026
電子記録債務	1,530,987	1,410,232
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	439,524	489,516
リース債務	138,392	134,128
未払法人税等	350,884	187,050
契約負債	24,495	54,134
役員賞与引当金	3,980	-
その他	871,845	790,471
流動負債合計	5,397,967	4,560,559
固定負債		
長期借入金	684,397	656,311
リース債務	267,582	236,551
繰延税金負債	282,766	367,742
役員退職慰労引当金	200,704	198,279
退職給付に係る負債	27,704	30,505
その他	359,572	347,341
固定負債合計	1,822,727	1,836,732
負債合計	7,220,695	6,397,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	988,290	1,009,400
利益剰余金	13,061,343	13,168,964
自己株式	280,362	266,500
株主資本合計	14,639,770	14,782,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,127	428,134
その他の包括利益累計額合計	270,127	428,134
純資産合計	14,909,898	15,210,498
負債純資産合計	22,130,593	21,607,790

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,839,352	14,950,404
売上原価	10,105,597	10,038,258
売上総利益	4,733,754	4,912,146
販売費及び一般管理費	14,389,958	14,555,954
営業利益	343,795	356,192
営業外収益		
受取利息	86	413
受取配当金	13,681	18,370
受取賃貸料	13,309	13,136
その他	30,845	25,548
営業外収益合計	57,923	57,468
営業外費用		
支払利息	4,195	4,458
不動産賃貸費用	4,048	4,070
その他	965	2,445
営業外費用合計	9,209	10,974
経常利益	392,509	402,686
特別利益		
固定資産売却益	12,882	3,377
投資有価証券売却益	-	2,580
投資有価証券清算益	16,536	-
特別利益合計	29,419	5,957
特別損失		
固定資産除売却損	3,442	5,689
特別損失合計	3,442	5,689
税金等調整前中間純利益	418,486	402,955
法人税、住民税及び事業税	166,611	166,178
法人税等調整額	1,351	21,981
法人税等合計	165,259	188,160
中間純利益	253,226	214,794
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	253,226	214,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,721	158,006
その他の包括利益合計	28,721	158,006
中間包括利益	281,948	372,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	281,948	372,801

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	418,486	402,955
減価償却費	546,079	639,127
のれん償却額	202,810	186,539
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,990	3,980
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,985	2,424
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,902	2,801
受取利息及び受取配当金	13,767	18,783
支払利息	4,195	4,458
有形固定資産除売却損益(は益)	7,857	2,311
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,580
投資有価証券清算損益(は益)	16,536	-
売上債権の増減額(は増加)	854,430	1,302,478
棚卸資産の増減額(は増加)	108,902	116,410
仕入債務の増減額(は減少)	730,230	633,587
その他	90,071	9,555
小計	1,275,338	1,986,172
利息及び配当金の受取額	13,767	18,783
利息の支払額	4,195	4,458
法人税等の支払額	340,979	324,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,930	1,675,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,831	98,881
定期預金の払戻による収入	57,231	83,238
有形固定資産の取得による支出	568,628	1,406,742
有形固定資産の売却による収入	11,557	7,646
無形固定資産の取得による支出	116,599	27,647
無形固定資産の売却による収入	1,582	-
投資有価証券の取得による支出	122	157
投資有価証券の売却による収入	-	3,600
投資有価証券の清算による収入	16,553	-
その他	1,748	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,509	1,437,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660,000	430,000
短期借入金の返済による支出	620,000	460,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	316,288	228,094
配当金の支払額	99,082	106,969
リース債務の返済による支出	62,648	68,866
自己株式の取得による支出	44	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,063	183,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,642	53,941
現金及び現金同等物の期首残高	3,611,059	3,107,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,344,7417	1,316,378

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
運賃	443,795千円	443,562千円
のれん償却額	202,810千円	186,539千円
給料手当	1,153,863千円	1,236,045千円
賞与	308,367千円	324,744千円
役員賞与引当金繰入額	15,010千円	- 千円
退職給付費用	58,150千円	61,741千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,985千円	1,877千円
貸倒引当金繰入額	4,739千円	7,472千円
賃借料	179,296千円	192,481千円
減価償却費	316,117千円	327,026千円
備品消耗品費	365,522千円	393,341千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	3,542,908千円	3,288,120千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	95,491千円	126,742千円
現金及び現金同等物	3,447,417千円	3,161,378千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	99,328	13.0	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月24日 取締役会	普通株式	99,518	13.0	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会	普通株式	107,173	14.0	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月23日 取締役会	普通株式	107,444	14.0	2025年9月30日	2025年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	2,455,529	-	-	2,455,529	-	2,455,529
エネルギー	6,081,042	-	-	6,081,042	-	6,081,042
住宅設備機器	1,611,735	-	-	1,611,735	-	1,611,735
アクア	-	637,527	-	637,527	-	637,527
在宅医療	-	-	1,913,890	1,913,890	-	1,913,890
医療ガス	-	-	865,332	865,332	-	865,332
産業ガス・機材	-	-	1,169,672	1,169,672	-	1,169,672
顧客との契約から生じる収益	10,148,307	637,527	3,948,895	14,734,730	-	14,734,730
その他の収益 (注) 2	104,621	-	-	104,621	-	104,621
外部顧客への売上高	10,252,928	637,527	3,948,895	14,839,352	-	14,839,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,252,928	637,527	3,948,895	14,839,352	-	14,839,352
セグメント利益	45,678	51,167	246,950	343,795	-	343,795

(注) 1 セグメント利益の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPGガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぽっぽガス	2,366,567	-	-	2,366,567	-	2,366,567
エネルギー	5,767,030	-	-	5,767,030	-	5,767,030
住宅設備機器	1,621,910	-	-	1,621,910	-	1,621,910
アクア	-	659,733	-	659,733	-	659,733
在宅医療	-	-	2,327,221	2,327,221	-	2,327,221
医療ガス	-	-	819,974	819,974	-	819,974
産業ガス・機材	-	-	1,235,489	1,235,489	-	1,235,489
顧客との契約から生じる収益	9,755,507	659,733	4,382,684	14,797,925	-	14,797,925
その他の収益 (注) 2	152,479	-	-	152,479	-	152,479
外部顧客への売上高	9,907,986	659,733	4,382,684	14,950,404	-	14,950,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,907,986	659,733	4,382,684	14,950,404	-	14,950,404
セグメント利益	80,389	45,357	230,445	356,192	-	356,192

(注) 1 セグメント利益の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPGガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	33円11銭	28円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	253,226	214,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	253,226	214,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,647	7,664

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

第75期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)期末配当について、2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 107,173千円

1 株当たりの金額 14円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月9日

(2) 中間配当

第76期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年10月23日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 107,444千円

1 株当たりの金額 14円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 勝 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。